



## 2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月16日  
東

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-5768-9969  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 2019年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日~2019年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	9,962	2.7	145	151.5	94	191.6	25	370.6
2018年8月期	9,695	1.2	57	△81.4	32	△89.8	5	△96.8

(注) 包括利益 2019年8月期 9百万円( -%) 2018年8月期 △4百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	21.98	20.63	1.6	1.1	1.5
2018年8月期	4.72	4.37	0.3	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	8,693	1,695	19.0	1,405.93
2018年8月期	8,496	1,701	19.5	1,417.37

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,654百万円 2018年8月期 1,657百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	170	△253	150	698
2018年8月期	270	△312	57	636

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	423.7	1.4
2019年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	91.0	1.4
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.5	

## 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.1	100	254.2	70	312.8	30	—	25.49
通期	10,300	3.4	300	106.4	220	133.9	100	287.4	84.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年8月期	1,190,800株	2018年8月期	1,183,300株
2019年8月期	13,884株	2018年8月期	13,884株
2019年8月期	1,174,315株	2018年8月期	1,163,016株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入社している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など、海外情勢の不確実性を受け、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界におきましては、消費の二極化や消費マインドの悪化が継続するなか、特にブライダルジュエリー市場を中心とした企業間競争の激化に加え、ECや個人間取引の拡大に伴う購買チャネルの多様化が進むなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループは、構造改革を柱とした収益の改善に向け、本社機能の強化、店舗戦略の強化、ブライダル関連需要の獲得強化に注力してまいりました。

本社機能の強化については、本社社員と販売スタッフとの人材交流・配置転換を促進し、本社コストの削減を図るとともに、業務標準化の継続推進による本社人材の生産性向上に努めました。

店舗戦略の強化については、有力商業施設への出店を進めるとともに、ブランドの統廃合による既存店の活性化と不採算店舗の撤退を実行し、店舗収益力の向上を図りました。その結果、当連結会計年度における国内での店舗展開は、新規出店9店舗、退店6店舗、業態変更17店舗となり、国内店舗数は前期末に比べ3店舗増加し、87店舗となりました。

ブライダル関連需要の獲得強化については、2017年3月に銀座中央通りにオープンした「フェスタリアビジュソフィアギンザ」の波及効果に基づくブランドプロモーションを推進するとともに、当社の企業理念を反映した主力商品であり、特別なカットにより大小2つの星が映し出されるダイヤモンド“Wish upon a star”を基軸としたWEBマーケティングを推進し、ブライダル予約販売への取り組み強化を進めました。

その他、成長戦略の中核として位置付けているEC事業については、売上高は引き続き低調に推移したものの、リアル店舗との相互送客の活性化に注力するとともに、WEBサイトのリニューアルに加え、運営体制の強化を検討するなど、早期収益化に向けた取り組みを進めております。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）では、アジア戦略の重要拠点として、国際ブランド確立に向けた取り組みを進めました。その結果、利益ベースではマイナスを継続しているものの、当連結会計年度では5店舗の有力商業施設への新規出店を果たすなど、台湾における国際ブランドの確立は着実に進展しております。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、SPA企業として顧客起点のSCM（サプライチェーンマネジメント）構築が課題となるなか、グループマネジメント体制を強化し、特に品質管理・工程安定化に注力するなど、グループ全体での競争力の向上に努めました。

このような取り組みにより、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

#### <売上高>

連結売上高は9,962百万円（前期比2.7%増）となりました。

EC事業が引き続き低調だったことに加え、特に九州地区を中心とした地方ショッピングセンターの低迷が影響し、国内既存店が前期比1.7%減と苦戦しました。一方、店舗数の純増に加え、新規店舗が好調に推移したことから、増収を確保しました。

#### <営業利益>

売上総利益は、増収に伴い前期比61百万円（1.0%）増加したものの、高成長を維持していた“Wish upon a star”の売上が前期比1.3%減と下振れしたことに加え、ブランド統廃合に伴う改装セールや期末での在庫処分施策の強化を進めたことが影響し、売上総利益率が前期比で1.1ポイント低下しました。一方、費用に関しては、新規出店の拡大や店舗改装等に要する費用、物流機能の外部委託に伴う移管費用の発生など増加要因があったものの、構造改革の取り組みとして本社のスリム化や販促施策の合理化を図ったため、販売費及び一般管理費は前期比25百万円（0.4%）減少し、6,073百万円となりました。

その結果、連結営業利益は145百万円（前期比151.5%増）となりました。

#### <経常利益>

為替相場変動に伴う為替差益が減少したものの、連結営業利益が大きく増加したため、連結経常利益は94百万円（前期比191.6%増）となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

一部店舗の退店及び不採算店舗の減損損失処理を実施し、特別損失として40百万円計上したものの、連結経常利益が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円（前期比370.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、8,693百万円と前連結会計年度に比べ197百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が243百万円減少したものの、現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が67百万円、原材料及び貯蔵品が274百万円、有形固定資産が23百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、6,997百万円と前連結会計年度に比べ202百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が176百万円、未払法人税等が41百万円減少したものの、借入金総額が295百万円、前受金が53百万円、未払金及び未払費用が101百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、1,695百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の減少となりました。これは主に、資本金が5百万円、資本剰余金が5百万円、利益剰余金が2百万円増加したものの、為替換算調整勘定が18百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は170百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が176百万円あったものの、減価償却費が339百万円あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は253百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出200百万円、差入保証金の差入による支出65百万円があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は150百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が867百万円、リース債務の返済による支出が123百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,150百万円があったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は698百万円（前期は636百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

次期（2020年8月期）の見通しにつきましては、国内では消費税増税による個人消費への悪影響懸念や人材不足問題の深刻化に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動によるリスク要因もあり、景気動向の先行きは依然として不透明な状況が続くと思われま。また、AI、IoT化といったテクノロジーの進展が加速するなか、人口動態や雇用環境の変化に伴う地域や所得の二極化に加え、ライフスタイルの変化等を背景に価値観や消費動向の多様化が一層進行するものと思われま。

このような中、当社は、2020年に創業100周年を迎えることから、「想いをつないで100年 ジュエリーだからできること」をテーマにステークホルダーの皆様に対して日頃の感謝をお伝えするとともに、記念イベントや消費者キャンペーン等を実施するなど、様々な周年事業を実施する予定です。

また、次の100年への歩みに繋げる1年と位置づけ、これまで培ってきた強みをベースに、次の100年においても世界の人々の願いを共に叶える象徴となることを目指し、新たな価値創造に取り組んでまいります。具体的には、「モノ」から「コト」へと価値が移り変わり、マーケティング3.0（※1）に基づく「共感」が重視される時代へと消費トレンドが進化するなか、当社のミッション（ジュエリーに愛と夢を込めて「ビジュアード・ファミリー」）の象徴としてジュエリーの持つ精神価値を訴求することで、消費者の「共感」を生起し、需要の創造に繋げてまいります。

一方で、2019年8月期は、主力商品の“Wish upon a star”において、販売数は前期比108.6%となったものの、高額品の不振により単価が前期比89.9%と低下したことから、売上高が前期比1.3%減と落ち込むなど、成長に鈍化がみられました。その要因として、プライダル市場を中心にダイヤモンドマーケットの主流であるラウンドブリリアントカットに対する競争優位性の訴求が不十分だったことに加え、当社のミッションを体現したUSP（※2）商品として商販宣一体となった活動にブレが生じたことが挙げられます。その反省を踏まえ、次期は「強み

の復元と進化」を基本戦略として全社員がミッションに向き合いながら、商販宣一体となり“Wish upon a star”の価値訴求を実行し、業績の拡大に反映してまいります。

これらの取り組みを強力に推し進め、当社の強みを進化させる基幹部門としてダイヤモンドの権威である外部有識者の参画も含め「ダイヤモンド研究所」を設立し、日本国内における最もダイヤモンドの造詣が深い会社となることによって、全社員の自信と誇りを醸成するとともに、100年後も価値のある最高品質のダイヤモンドを提供するための責任と信頼を確立してまいります。

その他、基幹ブランド「フェスタリアビジュソフィア」のブランド育成にも注力し、今後の海外展開に向けた国際ブランドの確立を目指します。具体的には、グローバル旗艦店である「フェスタリアビジュソフィアギンザ」を通じたプロモーション活動を展開し、銀座中央通りに旗艦店が存在する強みを活かすことで、ブランドエクイティ向上による効果を国内外の店舗に波及させてまいります。さらに、EC事業の立て直しに加え、O2Oビジネスやオムニチャネル化の推進による消費者ニーズへの対応強化、ウェディング関連事業者との提携やWEBマーケティング強化によるブライダル需要の獲得強化、独自性追求によるインバウンド事業の強化等、成長戦略に基づく新たな分野で確実な成果の創出を目指します。

継続施策としては、人口の地域間格差や人口減少に伴う総需要の縮小など中長期的な外部環境の変化を踏まえ、選択と集中を高度化し、発展性や改善見込みがない店舗や事業からの撤退を徹底して実行してまいります。その上で、本来注力すべき事業や店舗、人材に対して経営資源を集中して投入・再配分し、収益の底上げを図ってまいります。

また、人材力の強化にも注力し、優秀な人材の定着率向上を図るとともに、引き続き店舗・本社による業務標準化に向けた取り組みを進め、各業務での生産性の向上に繋げてまいります。さらに、本社マネジメント機能を強化することで、既存ドメインの底上げやIT経営の活性化を目指すとともに、フランチャイズ事業やホールセール事業など新規チャネル・新規ドメインに対応したチェーンオペレーションの再構築にスピードを上げて取り組んでまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、フェスタリアホールディングスによるマネジメント体制を強化し、引き続きグループ内での人材交流を進めるなど、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）では、「フェスタリアビジュソフィアギンザ」を基軸としたリブランディングにより、国際ブランドへの転換を進め、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、認知度の向上を図るとともに、収益力の向上を目指してまいります。

ベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、製造体制の見直しや受託生産等を検討し、生産合理化によるコスト競争力の強化を進めてまいります。加えて、更なる品質向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を目指してまいります。

なお、次期（2020年8月期）は中期経営計画の最終年度であり、数値目標として売上高15,000百万円、営業利益1,500百万円、ROE20%以上を掲げていたものの、上記のとおり積み残し課題が山積しており、また、過去4年間の業績推移を踏まえると、その達成は困難であると判断し、数値目標を以下のとおり修正いたします。

以上の方針により、次期（2020年8月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,300百万円、営業利益300百万円、経常利益220百万円、親会社に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

(※1) 企業の責任やミッションが重要視されるようになるなか、フィリップ・コトラーが提唱した「世界をよりよい場所にすること」に焦点を当てた価値主導のマーケティングのこと。

マーケティング1.0：製品中心の時代→製品を販売することこそが目的

マーケティング2.0：消費者中心の時代→製品をただ売ることから消費者を満足させることへと主目的が変化

マーケティング3.0：価値中心の時代→製品の裏側にあるストーリーや特定の製品や人に対する共感の追求が重要

(※2) Unique Selling Propositionの略で、商品やサービスが持っている独自の強みを意味するマーケティング用語のこと。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,709	698,717
受取手形及び売掛金	991,566	1,059,193
商品及び製品	3,839,470	3,595,853
原材料及び貯蔵品	717,948	992,235
その他	184,930	175,531
貸倒引当金	△339	△319
流動資産合計	6,370,285	6,521,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	917,522	1,037,633
減価償却累計額	△429,374	△500,430
減損損失累計額	△8,004	△19,900
建物及び構築物（純額）	480,143	517,303
機械装置及び運搬具	100,611	98,435
減価償却累計額	△67,846	△71,113
機械装置及び運搬具（純額）	32,764	27,321
工具、器具及び備品	401,203	325,798
減価償却累計額	△287,086	△240,126
減損損失累計額	△368	—
工具、器具及び備品（純額）	113,748	85,671
土地	90,478	90,478
リース資産	437,994	523,757
減価償却累計額	△230,390	△297,664
減損損失累計額	△1,378	—
リース資産（純額）	206,225	226,092
有形固定資産合計	923,360	946,867
無形固定資産		
投資その他の資産	197,520	168,516
投資有価証券	82,416	81,965
繰延税金資産	170,218	180,326
差入保証金	620,411	635,251
その他	138,520	165,320
貸倒引当金	△6,686	△6,298
投資その他の資産合計	1,004,880	1,056,566
固定資産合計	2,125,761	2,171,950
資産合計	8,496,047	8,693,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,037	727,309
短期借入金	2,500,000	2,513,640
1年内返済予定の長期借入金	680,858	638,932
未払金及び未払費用	526,919	627,921
前受金	221,080	274,224
リース債務	106,675	112,472
未払法人税等	41,767	—
賞与引当金	43,000	32,279
その他	111,331	101,405
流動負債合計	5,135,670	5,028,186
固定負債		
長期借入金	949,359	1,273,531
リース債務	233,532	209,504
退職給付に係る負債	247,397	258,238
その他	228,469	227,735
固定負債合計	1,658,759	1,969,009
負債合計	6,794,430	6,997,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,020	801,484
資本剰余金	603,329	608,793
利益剰余金	293,151	295,574
自己株式	△13,620	△13,620
株主資本合計	1,678,879	1,692,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	89
為替換算調整勘定	△18,128	△37,075
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△588
その他の包括利益累計額合計	△21,386	△37,574
新株予約権	44,123	41,310
純資産合計	1,701,617	1,695,967
負債純資産合計	8,496,047	8,693,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	9,695,741	9,962,114
売上原価	3,538,522	3,743,032
売上総利益	6,157,219	6,219,082
販売費及び一般管理費	6,099,432	6,073,743
営業利益	57,786	145,338
営業外収益		
受取利息	899	1,985
受取家賃	1,200	1,200
為替差益	20,506	4,376
その他	3,296	945
営業外収益合計	25,902	8,507
営業外費用		
支払利息	41,108	45,958
支払手数料	5,501	6,522
その他	4,817	7,291
営業外費用合計	51,427	59,771
経常利益	32,261	94,074
特別利益		
受取補償金	4,951	—
投資有価証券売却益	15,000	—
その他	191	183
特別利益合計	20,142	183
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,506	4,153
固定資産除却損	5,881	9,788
減損損失	—	16,760
損害補償損失	—	9,486
特別損失合計	8,387	40,190
税金等調整前当期純利益	44,016	54,067
法人税、住民税及び事業税	100,034	39,140
法人税等調整額	△61,502	△10,885
法人税等合計	38,531	28,254
当期純利益	5,484	25,812
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,484	25,812

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	5,484	25,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△312
為替換算調整勘定	△8,561	△18,947
退職給付に係る調整額	△1,172	3,071
その他の包括利益合計	△9,644	△16,188
包括利益	△4,159	9,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,159	9,623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,886	578,195	310,629	△13,543	1,646,167
当期変動額					
新株の発行	25,134	25,134			50,268
剰余金の配当			△22,962		△22,962
親会社株主に帰属する当期純利益			5,484		5,484
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,134	25,134	△17,478	△77	32,712
当期末残高	796,020	603,329	293,151	△13,620	1,678,879

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312	△9,566	△2,487	△11,741	38,972	1,673,397
当期変動額						
新株の発行						50,268
剰余金の配当						△22,962
親会社株主に帰属する当期純利益						5,484
自己株式の取得						△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△8,561	△1,172	△9,644	5,151	△4,492
当期変動額合計	89	△8,561	△1,172	△9,644	5,151	28,219
当期末残高	402	△18,128	△3,660	△21,386	44,123	1,701,617

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	796,020	603,329	293,151	△13,620	1,678,879
当期変動額					
新株の発行	5,464	5,464			10,928
剰余金の配当			△23,388		△23,388
親会社株主に帰属する当期純利益			25,812		25,812
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,464	5,464	2,423	—	13,352
当期末残高	801,484	608,793	295,574	△13,620	1,692,231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	402	△18,128	△3,660	△21,386	44,123	1,701,617
当期変動額						
新株の発行						10,928
剰余金の配当						△23,388
親会社株主に帰属する当期純利益						25,812
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	△18,947	3,071	△16,188	△2,813	△19,002
当期変動額合計	△312	△18,947	3,071	△16,188	△2,813	△5,649
当期末残高	89	△37,075	△588	△37,574	41,310	1,695,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,016	54,067
減価償却費	282,353	339,159
減損損失	—	16,760
損害補償損失	—	9,486
固定資産除却損	5,881	9,788
店舗閉鎖損失	—	4,153
株式報酬費用	5,556	6,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,800	△10,609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,999	10,841
為替差損益 (△は益)	△725	663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,000	—
受取利息及び受取配当金	△994	△2,080
支払利息	41,108	45,958
支払手数料	5,501	6,522
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,459	△72,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,383	△53,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,312	△176,314
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,624	△41,092
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,887	160,839
小計	435,877	309,829
利息及び配当金の受取額	994	2,080
利息の支払額	△37,990	△46,932
支払手数料の支払額	△6,700	△9,455
法人税等の支払額	△121,304	△84,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,876	170,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△243,342	△200,849
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
無形固定資産の取得による支出	△12,302	△13,480
差入保証金の回収による収入	17,200	36,554
差入保証金の差入による支出	△58,261	△65,468
その他の収入	—	260
その他の支出	△15,633	△40,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,339	△253,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	13,640
長期借入れによる収入	900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△859,684	△867,754
リース債務の返済による支出	△110,376	△123,192
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,055	1,386
自己株式の取得による支出	△77	—
配当金の支払額	△22,865	△23,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,052	150,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,869	△5,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,720	62,008
現金及び現金同等物の期首残高	623,989	636,709
現金及び現金同等物の期末残高	636,709	698,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、宝飾品の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,417円 37銭	1,405円 93銭
1株当たり当期純利益	4円 72銭	21円 98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円 37銭	20円 63銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,484	25,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,484	25,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,163	1,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	93	77
(うち新株予約権(千株))	(93)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。